



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社  
コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浦上 勝治  
(氏名) 塚原 宏  
配当支払開始予定日

TEL 03-3542-1206  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,123	1.4	946	20.6	956	20.5	616	42.9
26年3月期	12,940	5.5	785	438.4	793	395.9	431	152.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.86	—	7.2	6.4	7.2
26年3月期	32.79	—	5.4	5.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,121	8,882	58.7	675.62
26年3月期	14,659	8,243	56.2	626.99

(参考) 自己資本 27年3月期 8,882百万円 26年3月期 8,243百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	472	△882	△150	798
26年3月期	1,057	△248	△113	1,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	131	30.5	1.6
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	157	25.6	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		31.4	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,500	△5.6	270	△25.0	280	△25.1	170	△38.6	12.93
通期	13,200	0.6	800	△15.4	810	△15.3	500	△18.8	38.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,233,000 株	26年3月期	13,233,000 株
27年3月期	85,198 株	26年3月期	85,198 株
27年3月期	13,147,802 株	26年3月期	13,147,857 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に関する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(持分法損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済対策、日銀の金融緩和策を背景に企業収益が堅調に推移し株式市場も活況を呈するなど、景気は概ね緩やかな回復基調にありました。一方、円安に伴う原材料価格等の上昇、消費税増税の影響から個人消費は低調であり、海外経済の不安定要因も加わって先行きの不透明な状況が続きました。

当社の関連するコンクリート製品業界は、公共事業が天候不順・人手不足等から執行に遅れが生じており、さらに一部地域を除いて縮減傾向にあります。受注競争が激化するなか、事業環境は次第に厳しさを増しつつあります。

このような状況下、当社は「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)の第二年次に取組み、当社の主力製品・ボックスカルパートの優位性を高める耐震性及び止水性に優れた接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」や環境配慮型の施工方法である「ECO-C・L(エコ・クリーンリフト)工法」の積極的な普及に努め、関係各方面から戴いた高評価を支えに営業活動を展開いたしました。

またTB工法技術を応用した新商品として、橋脚の振動から河川堤防を守るプレキャスト鞘管ブロックを開発し、着々と実績を広げております。

こうした取組みにより、当事業年度の売上高は131億2千3百万円と前事業年度に比べ1.4%の増収となりました。損益面におきましては、製造部門をはじめ各部門でのコスト削減、採算重視の受注活動等に取り組み、営業利益は9億4千6百万円と前事業年度に比べ20.6%の増益、経常利益は9億5千6百万円と前事業年度に比べ20.5%の増益となりました。

さらに、特別利益として固定資産売却益等1百万円、特別損失として固定資産除却損等で1千4百万円を計上し、税金費用等3億2千7百万円を差し引きした結果、当期純利益は6億1千6百万円と前事業年度に比べ42.9%の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、激しい受注競争が続く厳しい市場環境下で拮据努力を重ね、当事業年度の受注高は130億8千8百万円(前事業年度比2.1%減少)、売上高は130億7千4百万円(前事業年度比1.4%増収)となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が62億9千3百万円、売上高は61億4千8百万円となりました。

②工事部門は、受注高が5億5千4百万円、売上高は5億4千1百万円となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は63億8千4百万円となりました。

#### 【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は4千9百万円となりました。

## 部門別の内容

部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第135期（当事業年度）		第134期（前事業年度）		前期比増減 （%）
	金額 （千円）	構成比率 （%）	金額 （千円）	構成比率 （%）	
コンクリート関連事業					
①セメント2次製品部門	6,148,918	46.9	5,754,606	44.4	6.9
②工事部門	541,010	4.1	475,279	3.7	13.8
③その他部門	6,384,134	48.6	6,659,594	51.5	△4.1
計	13,074,063	99.6	12,889,480	99.6	1.4
不動産事業	49,216	0.4	50,606	0.4	△2.7
合計	13,123,280	100.0	12,940,086	100.0	1.4

(注)第135期よりその他の部門に含まれておりました技術信託契約会社からの受注、売上高（3億8千4百万円）をセメント二次製品部門へ変更しております。

## ②次期の見通し

平成28年3月期の見通しといたしましては、政府の経済対策、日銀の金融政策の継続実施による下支えが見込まれ、雇用・所得環境の改善から個人消費の持ち直しが期待されますが、海外経済の持つリスクの顕在化懸念など不安な要素を内包しております。

建設土木業界では震災復興、五輪関連のインフラ整備などを除けば公共事業は抑制基調に入ると思われます。また、労働者不足と人件費、原材料費の上昇等の構造的問題が深刻の度を加え、事業を取り巻く環境には厳しいものがあります。

この状況を踏まえ、当社は「コンクリート製品の先端技術製造会社」の原点に立ち返り、お客様のニーズに寄り添いながら安全・安心で環境に優しい高品質な新製品、新工法を開発し、提供し、普及を図ることで、売上の拡大につなげるとともに、製造原価低減をはじめとする管理強化に弛みなく取組み収益の向上を図ってまいります。

平成28年3月期の業績につきましては、売上高132億円(前期比0.6%増)、営業利益8億円(前期比15.4%減)、経常利益8億1千万円(前期比15.3%減)、当期純利益5億円(前期比18.8%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、2億1千3百万円、2.1%減少し、102億1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少5億6千万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、6億7千6百万円、15.9%増加し、49億2千万円であります。これは主として関係会社株式の12億3千9百万円増加(内、8億1千7百万円は投資有価証券より振替)であります。

## (ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、1億6千7百万円、2.9%減少し、57億5百万円であります。これは主として、未払法人税等の減少1億1千7百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、8百万円、1.6%減少し、5億3千3百万円であります。これは主として、長期預り保証金の減少1千2百万円であります。

## (ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、6億3千9百万円、7.8%増加し、88億8千2百万円であります。

これは主として、利益剰余金の増加4億8千4百万円であります。この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、5億6千万円の減少（前事業年度は6億9千5百万円の増加）し、当事業年度末残高は7億9千8百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が9億4千3百万円となり、減価償却実施額3億7百万円等の資金の増加が、売上債権の増加1億5千1百万円、法人税等の支払額4億7千9百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は4億7千2百万円（前事業年度は10億5千7百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、関係会社株式の取得に支出4億1千万円、有形固定資産の取得による支出3億5千9百万円等の資金の減少により、資金の減少は8億8千2百万円（前事業年度は2億4千8百万円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億3千2百万円等の資金の減少により、1億5千万円の減少（前事業年度は1億1千3百万円の減少）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	56.2	57.2	56.2	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	59.4	72.1	63.1	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	4.7	5.3	1.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	17.6	17.2	77.4	35.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注2）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元を図ることを基本方針と位置づけております。また長期的視点から、新市場への進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改良並びに研究開発等の資金需要に備え、内部留保にも努めて参ります。

当期につきましては、この基本方針に基づき実施してまいりました普通株式1株につき7円50銭に、前期に実施いたしました当社創立90周年の記念配当1株につき2円50銭を継続させ、さらに増益となりましたことから2円を増配することとし、合計1株につき12円の配当を予定しております。平成27年5月19日開示の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」を併せてご参照下さい。

次期の配当につきましては、当期に比べ減益が見込まれますが、1株当たり12円（記念配当2円50銭の継続を含む）の実施を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

- ①当社では、売上の重要な部分を占めるコンクリート関連事業が、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、官公庁の財政状況により、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。
- ②当社の、コンクリート関連事業における主要原材料の値上がりに伴う製造原価の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社では、売上債権に関して、与信管理を徹底しておりますが、取引先の業績悪化等により売上債権の回収の遅延及び貸倒により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているコンクリート関連事業と、不動産事業を行っております。また、主要株主である太平洋セメント㈱の特約販売店よりコンクリート関連事業へセメント等を仕入れております。

平成26年9月に日本ヒューム株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。それに伴い、日本ヒューム株式会社は当社株式を取得し、当社のその他の関係会社となりました。コンクリート関連事業への販売・仕入取引等を行っております。

当社の事業内容は次の通りであります。なお、「財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

### ○コンクリート関連事業

部門別内訳は以下の通りであります。

#### (セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽、雨水貯溜槽等）の製造販売をしております。

#### (工事部門)

ボックスカルバート等の製品の敷設であります。

#### (その他部門)

工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売を行っております。

### ○不動産事業

当社が保有するマンション等の賃貸収入であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、公共事業、特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入していません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は「コンクリート製品の先端技術製造会社」として長年培ってきた技術と特色ある製品群により、今、社会が求めている安全・安心な国土整備のニーズに的確に応えるべく、お客様との信頼関係を築き、成長を図ってまいります。

そのため、状況に即した環境重視、安全・安心で高品質な新製品、新工法をスピード感をもって開発するとともに、品質管理体制の整備・強化並びに製造原価管理の徹底、棚卸資産の削減と販売費及び一般管理費の節減に一層注力し、諸般の課題に一丸となって取組み、収益の向上に努めてまいります。

こうした状況を踏まえて、

- ①技術を生かした自社製品主力製品の売上拡大
- ②(技術+品質+コスト)×販売力での成長
- ③企業は数字なり

を方針として、平成27年度を最終年度とする「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)に沿って、売上と収益の拡大に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,844,076	3,283,210
受取手形	3,450,735	4,020,065
電子記録債権	116,181	167,150
売掛金	1,711,084	1,252,130
製品	1,040,043	1,290,083
原材料及び貯蔵品	129,255	79,891
前渡金	312	400
前払費用	22,151	21,966
繰延税金資産	58,806	54,615
短期貸付金	919	139
未収入金	47,471	37,598
貸倒引当金	△5,858	△6,024
流動資産合計	10,415,177	10,201,226
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,636	201,004
構築物（純額）	63,730	68,119
機械及び装置（純額）	223,389	216,605
車両運搬具（純額）	39,226	31,504
工具、器具及び備品（純額）	309,237	274,457
リース資産（純額）	51,026	50,677
土地	1,678,262	1,677,601
有形固定資産合計	2,571,508	2,519,969
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	3,069	8,005
電話加入権	8,005	2,999
無形固定資産合計	72,702	72,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,797	909,678
関係会社株式	—	1,239,340
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	26,265	25,965
前払年金費用	82,440	93,855
長期未収入金	2,347	77
差入保証金	19,088	17,966
その他	69,675	69,675
貸倒引当金	△30,068	△29,924
投資その他の資産合計	1,599,746	2,327,834
固定資産合計	4,243,957	4,920,436
資産合計	14,659,135	15,121,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,065,031	3,120,937
買掛金	659,108	644,811
短期借入金	1,300,000	1,300,000
リース債務	16,537	20,310
未払金	39,991	24,475
未払費用	46,924	43,703
未払法人税等	331,910	214,700
未払消費税等	45,807	90,299
前受金	100,761	31,978
預り金	13,303	13,290
賞与引当金	91,990	106,000
役員賞与引当金	22,000	29,300
設備関係支払手形	140,081	65,717
流動負債合計	5,873,448	5,705,526
固定負債		
リース債務	37,040	33,323
退職給付引当金	70,665	64,934
修繕引当金	—	6,000
長期預り保証金	59,757	47,357
長期末払金	89,180	89,180
繰延税金負債	285,468	292,481
固定負債合計	542,111	533,276
負債合計	6,415,559	6,238,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	73,663	70,556
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	748,476	1,236,215
利益剰余金合計	5,823,364	6,307,996
自己株式	△44,900	△44,900
株主資本合計	7,802,418	8,287,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441,157	595,809
評価・換算差額等合計	441,157	595,809
純資産合計	8,243,576	8,882,860
負債純資産合計	14,659,135	15,121,663

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,649,640	5,612,968
商品売上高	104,966	151,345
工事売上高	475,279	541,010
その他の売上高	6,710,200	6,817,955
売上高合計	12,940,086	13,123,280
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,121,372	1,040,043
当期製品製造原価	3,310,548	3,560,614
当期商品仕入高	82,245	120,425
工事売上原価	417,648	427,321
その他の原価	6,440,878	6,556,942
合計	11,372,693	11,705,346
他勘定受入高	278,207	202,934
製品期末たな卸高	1,040,043	1,290,083
差引	10,610,857	10,618,197
運賃及び荷造費	495,232	526,960
売上原価合計	11,106,090	11,145,158
<b>売上総利益</b>	<b>1,833,996</b>	<b>1,978,121</b>
販売費及び一般管理費	1,048,942	1,031,205
<b>営業利益</b>	<b>785,054</b>	<b>946,916</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,306	2,198
受取配当金	19,728	23,690
その他	7,762	12,699
営業外収益合計	29,797	38,588
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,666	13,504
その他	7,603	15,736
営業外費用合計	21,269	29,241
<b>経常利益</b>	<b>793,581</b>	<b>956,263</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	206	1,162
投資有価証券売却益	20,167	668
特別利益合計	20,373	1,830
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8,923	14,701
減損損失	30,041	-
その他	4,000	12
特別損失合計	42,965	14,714
<b>税引前当期純利益</b>	<b>770,990</b>	<b>943,379</b>
法人税、住民税及び事業税	339,205	356,554
法人税等調整額	689	△29,285
法人税等合計	339,895	327,269
<b>当期純利益</b>	<b>431,094</b>	<b>616,109</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	79,479	4,700,000	410,175	5,490,879	△44,829
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△5,815		5,815	—	
剰余金の配当							△98,609	△98,609	
当期純利益							431,094	431,094	
自己株式の取得									△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,815	—	338,300	332,485	△70
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	73,663	4,700,000	748,476	5,823,364	△44,900

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,470,004	294,817	294,817	7,764,821
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△98,609			△98,609
当期純利益	431,094			431,094
自己株式の取得	△70			△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		146,339	146,339	146,339
当期変動額合計	332,414	146,339	146,339	478,754
当期末残高	7,802,418	441,157	441,157	8,243,576

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	73,663	4,700,000	748,476	5,823,364	△44,900
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,107		3,107	—	
剰余金の配当							△131,478	△131,478	
当期純利益							616,109	616,109	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,107	—	487,738	484,631	—
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	70,556	4,700,000	1,236,215	6,307,996	△44,900

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,802,418	441,157	441,157	8,243,576
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△131,478			△131,478
当期純利益	616,109			616,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		154,652	154,652	154,652
当期変動額合計	484,631	154,652	154,652	639,284
当期末残高	8,287,050	595,809	595,809	8,882,860

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	770,990	943,379
減価償却費	268,147	307,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,382	△17,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,583	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,750	14,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	7,300
受取利息及び受取配当金	△22,034	△25,890
支払利息	13,666	13,504
有形固定資産除却損	7,878	14,701
有形固定資産売却損益 (△は益)	△206	△1,149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,167	△668
減損損失	30,041	-
その他の特別損益 (△は益)	4,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,067	△151,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,217	△200,675
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,638	3,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,491	41,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,383	44,492
その他の負債の増減額 (△は減少)	38,394	△48,529
小計	1,104,325	944,665
利息及び配当金の受取額	20,096	21,439
利息の支払額	△13,666	△13,504
法人税等の支払額	△53,457	△479,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,298	472,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	△198,015	△115,387
投資有価証券の売却による収入	239,763	1,108
関係会社株式の取得による支出	-	△410,133
有形固定資産の取得による支出	△301,853	△359,235
有形固定資産の売却による収入	487	912
ソフトウェアの取得による支出	△1,683	△1,080
会員権の解約による収入	11,200	-
差入保証金の差入による支出	△780	△382
差入保証金の回収による収入	2,126	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,756	△882,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△70	-
リース債務の返済による支出	△15,919	△18,810
配当金の支払額	△97,067	△132,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,058	△150,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,482	△560,866
現金及び現金同等物の期首残高	663,593	1,359,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,076	798,210

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、貯蔵品

月別移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車輛運搬具 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 修繕引当金

賃貸契約を締結している施設について、将来実施する修繕費支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	388,889千円	388,889千円
建物	20,259 "	18,948 "
構築物	16,397 "	15,733 "
合計	425,545 "	423,570 "

(2) このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金550,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	381,286千円	381,286千円
建物	1,418 "	1,361 "
機械及び装置	5,132 "	5,132 "
合計	387,837 "	387,779 "

(3) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は3,550,683千円であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は3,701,645千円であります。

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。  
事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	80,510千円	68,292千円
貸倒引当金繰入額	15,583千円	22千円
役員報酬	146,040千円	162,990千円
給料	343,658千円	337,155千円
従業員賞与	34,434千円	35,497千円
賞与引当金繰入額	39,973千円	49,380千円
役員賞与引当金繰入額	22,000千円	29,300千円
法定福利費及び厚生福利費	84,967千円	84,961千円
減価償却費	16,175千円	12,239千円
旅費及び交通費	59,489千円	55,296千円
研究開発費	4,698千円	1,200千円

- 2 固定資産除却損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

工具、器具及び備品5,393千円等であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工具、器具及び備品13,914千円等であります。

- 3 その他の特別損失

その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会員権の解約損	2,800千円	—
会員権の評価損	1,200千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,098株	100	—	85,198株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,609	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,478	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,198株	—	—	85,198株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,478	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,773	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,844,076千円	3,283,210千円
計	3,844,076千円	3,283,210千円
定期預金	△2,485,000千円	△2,485,000千円
現金及び現金同等物	1,359,076千円	798,210千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,889,480	50,606	12,940,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,889,480	50,606	12,940,086
セグメント利益	794,730	27,903	822,634
セグメント資産	12,735,367	296,462	13,031,830
セグメント負債	5,564,500	21,507	5,586,007
その他の項目			
減価償却費	238,301	3,796	242,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	385,227	—	385,227

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,074,063	49,216	13,123,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	13,074,063	49,216	13,123,280
セグメント利益	966,022	20,407	986,429
セグメント資産	12,504,216	292,850	12,797,067
セグメント負債	5,448,478	28,807	5,477,285
その他の項目			
減価償却費	281,161	3,612	284,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266,543	—	266,543

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	822,634	986,429
全社費用(注)	37,580	39,513
財務諸表の営業利益	785,054	946,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,031,830	12,797,067
全社資産(注)	1,627,305	2,324,595
財務諸表の資産合計	14,659,135	15,121,663

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,586,007	5,477,285
全社負債(注)	829,551	761,517
財務諸表の負債合計	6,415,559	6,238,802

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	242,097	284,773	26,050	22,956	268,147	307,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,227	266,543	28,012	6,541	413,239	273,084

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	626.99円	675.62円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	8,243,576	8,882,860
普通株式に係る純資産額(千円)	8,243,576	8,882,860
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,198	85,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,802	13,147,802

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	32.79円	46.86円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	431,094	616,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,094	616,109
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,857	13,147,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

平成27年5月19日開示の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。